

### 第3回開発教育推進のためのタスク会議（報告）

開発教育推進のためのタスクは、これまで第1回（2016年8月25日）にてタスクメンバーの紹介とアンケート実施の検討、第2回（2016年11月30日）にてアンケート回収結果の検討を行ってきた。これを踏まえて、第3回目（2017年2月14日）ではタスクメンバーが東京に集まり、①開発教育を実施する目的と背景、②開発教育を実施する際の課題と原因を確認した上で、③課題解決に向けた連携アクションプランについて議論した。詳細は以下の通り。今後は、具体的な実施内容を検討し、「（仮）開発教育推進のためのNGO・JICA連携アクションプラン」にとりまとめる予定。

#### 1. 開発教育を実施する目的

- ① 開発教育や国際理解教育の最終目的としては、「公正な社会や平和な世界」を実現するための「社会づくり」であるとする考えと、世界の課題を知り、自らの問題として主体的に考え、解決に向けた取り組みに参加する子どもたちを育てるという「教育・学習」であるとする考えの2つが議論された。
- ② 団体や活動内容の広報は開発教育の本来の目的ではなく、NGOやJICAの支持者の拡大は、開発教育のあくまで副次的な効果であることを確認した。
- ③ NGO、JICA、開発教育実施団体ともに、開発教育の基本的な目的や方向性に大きな差異がないことを確認した。

#### 2. 開発教育を実施する課題と連携による改善の可能性

アンケートの結果も踏まえ、首都圏と地方に分かれて課題を検討し、以下の7つにまとめた。そのうち①～⑤については、連携による改善について議論をした。（詳細3.の通り）

- ① 教育現場における開発教育／国際理解教育の認知不足→省庁等への政策提言における連携
- ② 学校・教育委員会等のNGOへの理解不足→連携による学校へのアプローチ
- ③ 他団体とのつながりの不足による活動の広がり不足、停滞→他団体との連携
- ④ 開発教育を実施する団体、実施方法、ノウハウの情報不足→関連情報の集約化、関係者の情報共有
- ⑤ 開発教育を実施する担い手の不足→担い手の育成
- ⑥ NGO等の資金・人材等不足
- ⑦ 開発教育の成果・効果が見えづらい

#### 3. 課題解決に向けたアクションプランについて

①～⑤につきタスクメンバーで以下の内容を議論した。今後は、アンケート結果も踏まえアクションプランを検討する。

##### ① 政策提言

SDGsのゴール4.7の促進やESDにおける開発教育の扱い等を含め、開発教育・国際理解教育を推進するための関係省庁等への働きかけにつき、JICAとNGOが連携して実施できないか。

##### ② 学校へのアプローチ

広く開発教育を普及するために、JICAとNGOのそれぞれの強みを活かし、双方向での連携ができるような仕組みづくりを検討するとともに、NGOの学校へのアプローチを改善する方策を検討できないか。

##### ③ 他団体との連携

教員、NGO、JICA、大学、国際交流協会等が連携して事業を継続して行う山形県のような取り組みを、地方の活動の1つの事例として各地に広げられないか。また、教育にたずさわる様々なアクターとの連携を推進できないか。

##### ④ 情報の集約、共有

開発教育に関する情報を集約、共有化する具体的な手段を検討できないか。例えば、既存のJICA、DEAR、JANICのリソースを活用して、一元的に管理するプラットフォームのような場を作れないか。

##### ⑤ 担い手の育成

教員、NGO、JICA関係、それぞれでの担い手の育成につき効果的な方法はないか。